

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	いきいき高齢者通所支援事業			事業コード	2078
所属コード	153000	課等名	健康福祉課	係名	国保・福祉グループ
課長名	佐藤 政敏	担当者名	大和田 裕子	内線番号	4400-133
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 3 目いきいき高齢者通所支援事業 (007-14)			
特記事項				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 12 年度	
根拠法令等	盛岡市いきいき高齢者通所支援事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

玉山区に住所を有する介護保険対象外の概ね 65 歳以上の閉じこもりがちな高齢者を対象に、玉山区内の介護予防センターや地区公民館において週に 1 度通所サービスを提供し、介護予防といきがいの場を提供することで自立と生活の質の確保を図り高齢者等の福祉を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 12 年の介護保険制度開始に伴い、介護認定審査の結果非該当と判定された高齢者に対し、介護予防のためのサービスとして開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 18 年度から介護保険制度下でも、地域支援事業として介護予防サービスの提供が可能だが (盛岡市二次予防対象者訪問型・通所型介護予防事業)、玉山区民を対象としたきめ細かい事業を行うことで、介護予防下による事業では対応が困難な、引きこもりがちな高齢者を社会参加に導く事業としてますます期待が高まっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

概ね 65 歳以上の区内に住所を有する介護保険対象外のひとり暮らし高齢者等。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 区内に住所を有する 65 歳以上独居又は高齢者世帯人数 (前年度「高齢者名簿集計表」より)	人	1,007	1,046	1,046	1,056	1,080
B						
C						

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

申請事務, 承認, 提供依頼

- ・ 毎月の業務集計確認, 委託料支出
- ・ 委託事業者との契約事務

24 年度計画 (24 年度に計画している主な活動)

23 年度に同じ

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 目標値
A 利用者数	人	128	111	111	125	130
B 延利用者数	人	3,855	3,245	3,245	2,997	3,915
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

高齢者が家に閉じこもらないようにするため, この事業を通じて社会参加を促進し, 孤立感の解消を図るとともに, 要介護状態にならないように予防する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 1日平均利用人数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	16	14	15	13	15
B 利用者の介護保険認定への移行数 (24.25年度計画は過去5年間実績の平均値)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	9	3	4.6	15	8
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,315	1,274	1,308	1,290
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,315	1,274	1,308	1,290
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	0	0	0	0
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

高齢者の生きがいがづくりと介護予防になっており、高齢者の日常生活の安心に結びついている。

② 市の関与の妥当性

介護認定を受けていない高齢者を対象としており、介護予防の観点から市が実施すべき事業である。

③ 対象の妥当性

引きこもりがちな高齢者や介護保険事業所が受け入れ困難な山間部等に居住している方を対象とした事業であり、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

要介護者が増加することが予想され、高齢者の在宅福祉の低下につながる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

開催回数を増やしたり、現在よりも専門的な運動機能を向上させるプログラムを織り込めれば、更なる介護予防効果が期待できると考える。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

介護保険制度を利用できかねる高齢者等を対象としており、妥当である。

(4) 効率性評価

事業費は委託料であり、開催回数の減少などサービス低下につながり、介護予防が見込めなくなる可能性があり削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

高齢者が増加する状況の中、要介護状態への移行を抑制する本事業は、市民の在宅福祉向上のため、また介護保険給付費が増加している財政状況を考えても、非常に重要な事業と考える。継続して実施すること及び市民が参加しやすい魅力的な事業内容とする必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

参加したくなる魅力的な事業であり続けるため、参加者アンケート等を実施して参加者のニーズを把握し取り入れていく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

介護保険制度による類似の予防サービスは実施されているが、玉山区は地理的に遠隔地であり、当該予防サービスを利用できない状況にあることから、今後も当該事業の継続が必要である。また、今後もひとり暮らし高齢者の生活向上のために、事業内容を検討しながら進める必要がある。